

自治基本条例の啓発で 市民提案を活発に！

上田 欣也議員



上田 菊池恵楓園将来構想庁内検討会は6月議会以降、開催されたか。

上田 自治基本条例にある情報の公開と共有について、どういう手段で実現しているか。

企画課長 本議会議決後に開催予定である。7月のハンセン病療養所所在市町連絡協議会で承認された決議書にあるように、各療養所において、国・所在県・所在市町及び入所者自治会の定期的協議の場を設けるために、その実現と協議のテーマを整備したいと考えている。

企画課長 昨年10月に情報提供の推進に関する要綱を改正、各種委員会等の会議開催の情報提供、また会議録の公開を行うようにしている。今年度はホームページの改修もを行い、画面検索を容易にした。

上田 その連絡協議会での成果は。

企画課長 まちづくり事業提案制度では5つの事業を認定し、広報等で紹介している。提案箱への提案は年1回処理状況を公表することになっているが、現在実施していない。関連する要綱がいくつかあるので、整合性を図り、公平な処理ができるように改正を行いたい。

健康福祉部長 国・県に対し、連絡協議会が10月から11月に陳情活動を行う予定である。

上田 市民提案は公表されるのか。



提言いつでも受付中

非常勤職員の 待遇改善を！

坂本 早苗議員



坂本 合志市の正規職員315人に対し非常勤・臨時職員は255人約45%にもなる。図書館司書の報酬を調べたところ菊池地域では最低であった。非常勤職員の報酬見直し、改善についてどう考えているのか。

するところは生涯学習課の業務として捉え職員で補いながら取り組んでいる。

総務課長 非常勤職員の報酬額はほとんどの職種で見直しがなく、安い額となっている。今後は近隣市町とのバランスを考えながら検討を進めたい。

坂本 合志図書館は本館と間違われやすいので、ウィーブル図書館に名称を変えてはどうか。

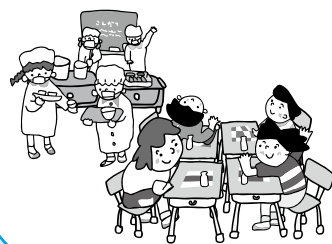
図書館の運営体制は今のままか？

坂本 合志市立図書館は平成19年に課から班に格下げされ、平成24年には合志図書館の館長が廃止された。図書館長は西合志図書館、合志図書館、泉ヶ丘市民センター図書館の3施設の管理、移動図書館、天文台の運営など多岐にわたる業務の責任者になっている。県内でもトップクラスの成果を上げてきた図書館を今の体制で維持できるのか。

坂本 新給食センターではすいか、メロン、マンゴーなどの果物の提供ができるようになるかと説明していたのはうそだったのか。

生涯学習課長 職員6名、非常勤職員25名の体制で運営している。不足

学校教育課長 自校方式に比べ配送時間がかるので理解してほしい。



体罰の根絶を！！

今村 直登議員



体罰調査100%!!

今村 8月9日、文科省は体罰調査の最終結果を公表した。この結果の感想と合志市内の学校の実態は。

生涯学習課長 生涯学習課は多くの施設を管理している。公共施設なので、多くの市民の皆さまに利用していただいている。バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した利用しやすい施設でなければならぬと思う。近隣の町で設置しているところもあるので、調査研究を行う。

教育委員長 今日、静岡の高校でバレー部の顧問教師による体罰が報道されていた。体罰撲滅を強く取り組む必要がある時に、これが出たというところに非常に怒りを感じた。調査結果の6721件、14,208人という数字を重大と受け止めている。

今村 安倍政権は、憲法を改悪して日本を戦争する国にしようとしている。日本は憲法9条によって68年間戦争をしなかった。市長はじめ、市職員は市民の命・くらしを守る立場から、また公務員として憲法を守る義務がある。こういう動きに対してどう考えているか。

今村 合志市内の学校では。

市長 今、マスコミで評論家等の方々がいろいろ話されている。過去、地方公聴会等が行われていた。TPPの問題でもそうだが、もっと国民的議論が行われることを望んでいる。

難聴者用磁気ループの設置を

市長 今、マスコミで評論家等の方々がいろいろ話されている。過去、地方公聴会等が行われていた。TPPの問題でもそうだが、もっと国民的議論が行われることを望んでいる。

今村 難聴者は、軽度の方まで含め600万人以上いるといわれている。高齢化社会が進むにつれ、ますます増加が予想される。引きこもり防止にもつながる。庁舎等へのループ設置を。

市長 既に市長会では受け入れられないと申し入れている。私も反対だ。

安心して受けられる介護 制度を！

濱元 幸一郎議員



濱元 厚生労働省は9月4日、介護保険で要支援と認定された高齢者を保険給付の対象から除外するという方針を示し、これまでにない介護保険の改悪を進めようとしている。合志市への影響と見解、対策は。

濱元 高齢者の介護保険料の負担は限界に達している。平成27年からの第6期介護保険事業計画では、一般会計からの繰り入れも行い、保険料の引き下げを行うべきだ。

高齢者支援課長 要支援を介護保険から切り離し市町村事業で実施すると、自治体の体力でサービスの種類や内容にばらつきが出たり、財源次第では十分なサービスの提供ができなくなる。

濱元 経済的な理由で介護を受けたくても受けられない深刻な事態がある。市独自の利用料の減免制度を作るべきではないか。

濱元 国は要支援を介護保険から切り離して市町村任せの新しい地域支援事業に移そうとしている。しかし、現在の地域支援事業に使える金額は介護給付費の3%。合志市では9千万円から1億円。しかし実際の合志市の要支援の給付費は年間2億円。今の基準では大幅なサービスの切り下げが行われる。市民の暮らしを守るために、国に介護保険改悪反対と意見を上げるべきだ。

市長 27年からの改正までには一つの見解として実施していきたい。

